

報道関係者 各位

平成 31 年 1 月 31 日

福岡労働局職業安定部職業対策課

課 長 竹之下 敏英

課長補佐 八田 和典

電 話 092-434-9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況 (平成 30 年 10 月末現在)

～外国人労働者数は約 4 万 6 千人。届出義務化以来過去最高を更新～

福岡労働局はこのほど、福岡県における平成 30 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（旧：雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者*です。なお、数値は平成 30 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 46,273 人で、前年同期比 6,845 人、17.4%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 7,625 か所で前年同期比 1,004 か所、15.2%の増加（平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く 13,894 人で、30.0%を占める。次いで中国 11,598 人（同 25.1%）、ネパール 7,286 人（同 15.7%）、フィリピン 3,640 人（同 7.9%）の順。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 18,841 人で、40.7%を占める。次いで「技能実習」が 10,624 人（同 23.0%）、「専門的・技術的分野」が 7,511 人（同 16.2%）、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 6,990 人（同 15.1%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(平成 30 年 10 月末現在)
- ・別添2 【福岡労働局版】外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 30 年 10 月末現在)

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (平成 30 年 10 月末現在)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 46,273 人(前年同期比 6,845 人、17.4%増)。
外国人労働者が増加した要因としては、在留資格別にみて、定住者以外の全ての資格で増加傾向にあるが、特に「技能実習」が 10,624 人で(対前年度比 28.5%増)と、増加率が高くなっている。
- ② 外国人労働者を雇用している事業所数は 7,625 か所(前年同期比 1,004 か所、15.2%増)。
- ③ 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 13,894 人で、30.0%を占める。次いで中国 11,598 人(同 25.1%)、ネパール 7,286 人(15.7%)、フィリピン 3,640 人(同 7.9%)の順。(別表 1)
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 18,841 人で、40.7%を占める。次いで「技能実習」が 10,624 人(同 23.0%)、「専門的・技術的分野」が 7,511 人(同 16.2%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 6,990 人(同 15.1%)の順。(別表 1)
- ⑤ 安定所別に外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 34.5%、36.3%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 4,448 か所、30,736 人となっており、局全体の 58.3%、66.4%を占める。(別表 2)
- ⑥ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 24.9%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 15.1%、「製造業」の 13.9%となっている。
外国人労働者は、「製造業」が最も多く、全体に占める割合は 21.1%、次いで「卸売業、小売業」の 19.3%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 14.4%となっている。(別表 4)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 517 か所で、事業所全体の 6.8%、当該事業所に就労している外国人労働者は 7,948 人で、外国人労働者全体の 17.2%。(別表 2 及び 4)
- ⑧ 事業所規模別では、外国人労働者を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 55.2%を占め、外国人労働者数では「30 人未満の事業所」が 28.7%を占め、最も多い。(別表 8)

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

【福岡労働局版】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表]

参考1～5 年度別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

年度別・安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数構成比

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数(福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位:人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	46,273	7,511 (16.2%)	5,337 (11.5%)	526 (1.1%)	10,624 (23.0%)	20,622 (44.6%)	18,841 (40.7%)	6,990 (15.1%)	4,310 (9.3%)	1,928 (4.2%)	204 (0.4%)	548 (1.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	11,598 【25.1%】	3,008 (25.9%)	2,555 (22.0%)	78 (0.7%)	1,578 (13.6%)	4,601 (39.7%)	4,049 (34.9%)	2,333 (20.1%)	1,602 (13.8%)	477 (4.1%)	121 (1.0%)	133 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	2,262 【4.9%】	1,033 (45.7%)	879 (38.9%)	136 (6.0%)	2 (0.1%)	421 (18.6%)	389 (17.2%)	670 (29.6%)	426 (18.8%)	219 (9.7%)	9 (0.4%)	16 (0.7%)	0 (0.0%)
フィリピン	3,640 【7.9%】	374 (10.3%)	105 (2.9%)	48 (1.3%)	1,271 (34.9%)	89 (2.4%)	68 (1.9%)	1,858 (51.0%)	1,218 (33.5%)	342 (9.4%)	22 (0.6%)	276 (7.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	13,894 【30.0%】	662 (73.0%)	576 (4.1%)	62 (0.4%)	6,248 (45.0%)	6,767 (48.7%)	6,614 (47.6%)	155 (1.1%)	33 (0.2%)	87 (0.6%)	8 (0.1%)	27 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	7,286 【15.7%】	566 (7.8%)	289 (4.0%)	39 (0.5%)	18 (0.2%)	6,532 (89.7%)	5,656 (77.6%)	131 (1.8%)	60 (0.8%)	40 (0.5%)	23 (0.3%)	8 (0.1%)	0 (0.0%)
インドネシア	955 【2.1%】	73 (7.6%)	34 (3.6%)	35 (3.7%)	627 (65.7%)	141 (14.8%)	128 (13.4%)	79 (8.3%)	39 (4.1%)	30 (3.1%)	1 (0.1%)	9 (0.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	122 【0.3%】	10 (8.2%)	8 (6.6%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	12 (9.8%)	8 (6.6%)	98 (80.3%)	63 (51.6%)	21 (17.2%)	0 (0.0%)	14 (11.5%)	0 (0.0%)
ペルー	100 【0.2%】	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	3 (3.0%)	96 (96.0%)	71 (71.0%)	10 (10.0%)	4 (4.0%)	11 (11.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,991 【4.3%】	955 (48.0%)	391 (19.6%)	40 (40.0%)	8 (0.4%)	89 (4.5%)	77 (3.9%)	899 (45.2%)	461 (23.2%)	414 (20.8%)	5 (0.3%)	19 (1.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	820 【1.8%】	434 (52.9%)	135 (16.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	21 (2.6%)	15 (1.8%)	365 (44.5%)	216 (26.3%)	142 (17.3%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	400 【0.9%】	204 (51.0%)	109 (27.3%)	9 (2.3%)	0 (0.0%)	12 (3.0%)	12 (3.0%)	175 (43.8%)	93 (23.3%)	80 (20.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
その他	4,425 【9.6%】	829 (18.7%)	500 (11.3%)	87 (2.0%)	871 (19.7%)	1,967 (44.5%)	1,849 (41.8%)	671 (15.2%)	337 (7.6%)	288 (6.5%)	11 (0.2%)	35 (0.8%)	0 (0.0%)

注1: 【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
福岡 計	7,625	517 [6.8]	100.0	46,273	7,948 [17.2]	100.0
1 福岡中央公共職業安定所	2,632	261 [9.9]	34.5	16,811	5,339 [31.8]	36.3
2 飯塚公共職業安定所	173	3 [1.7]	2.3	748	13 [1.7]	1.6
3 大牟田公共職業安定所	172	11 [6.4]	2.3	643	45 [7.0]	1.4
4 八幡公共職業安定所	572	26 [4.5]	7.5	2,248	116 [5.2]	4.9
5 久留米公共職業安定所	808	88 [10.9]	10.6	3,908	658 [16.8]	8.4
6 小倉公共職業安定所	725	36 [5.0]	9.5	3,840	645 [16.8]	8.3
7 直方公共職業安定所	143	12 [8.4]	1.9	760	29 [3.8]	1.6
8 田川公共職業安定所	85	2 [2.4]	1.1	443	72 [16.3]	1.0
9 行橋公共職業安定所	179	22 [12.3]	2.3	1,359	177 [13.0]	2.9
10 福岡東公共職業安定所	868	6 [0.7]	11.4	9,446	300 [3.2]	20.4
11 八女公共職業安定所	197	7 [3.6]	2.6	1,013	89 [8.8]	2.2
12 朝倉公共職業安定所	123	5 [4.1]	1.6	575	108 [18.8]	1.2
13 福岡南公共職業安定所	664	17 [2.6]	8.7	2,553	158 [6.2]	5.5
14 福岡西公共職業安定所	284	21 [7.4]	3.7	1,926	199 [10.3]	4.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数(福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位:人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
福岡 計	46,273	7,511 (16.2)	5,337	526 (1.1)	10,624 (23.0)	20,622 (44.6)	18,841	6,990 (15.1)	4,310	1,928	204	548	0
1 福岡中央公共職業安定所	16,811	3,793 (22.6)	3,240	296 (1.8)	1,070 (6.4)	8,936 (53.2)	7,826	2,716 (16.2)	1,546	850	105	215	0
2 飯塚公共職業安定所	748	81 (10.8)	59	27 (3.6)	401 (53.6)	94 (12.6)	86	145 (19.4)	106	20	3	16	0
3 大牟田公共職業安定所	643	56 (8.7)	40	30 (4.7)	435 (67.7)	7 (1.1)	4	115 (17.9)	72	33	1	9	0
4 八幡公共職業安定所	2,248	409 (18.2)	207	19 (0.8)	902 (40.1)	617 (27.4)	586	301 (13.4)	202	74	7	18	0
5 久留米公共職業安定所	3,908	442 (11.3)	183	14 (0.4)	2,093 (53.6)	870 (22.3)	815	489 (12.5)	296	136	9	48	0
6 小倉公共職業安定所	3,840	727 (18.9)	456	15 (0.4)	754 (19.6)	1,511 (39.3)	1,377	833 (21.7)	531	232	21	49	0
7 直方公共職業安定所	760	77 (10.1)	63	6 (0.8)	499 (65.7)	88 (11.6)	71	90 (11.8)	58	21	1	10	0
8 田川公共職業安定所	443	51 (11.5)	39	4 (0.9)	258 (58.2)	26 (5.9)	9	104 (23.5)	70	25	3	6	0
9 行橋公共職業安定所	1,359	95 (7.0)	66	2 (0.1)	958 (70.5)	127 (9.3)	117	177 (13.0)	102	37	6	32	0
10 福岡東公共職業安定所	9,446	812 (8.6)	507	51 (0.5)	1,302 (13.8)	6,250 (66.2)	5,977	1,031 (10.9)	679	249	29	74	0
11 八女公共職業安定所	1,013	88 (8.7)	71	-	602 (59.4)	146 (14.4)	136	177 (17.5)	125	34	1	17	0
12 朝倉公共職業安定所	575	38 (6.6)	31	12 (2.1)	369 (64.2)	58 (10.1)	54	98 (17.0)	60	23	4	11	0
13 福岡南公共職業安定所	2,553	446 (17.5)	284	24 (0.9)	628 (24.6)	988 (38.7)	918	467 (18.3)	287	135	11	34	0
14 福岡西公共職業安定所	1,926	396 (20.6)	91	26 (1.3)	353 (18.3)	904 (46.9)	865	247 (12.8)	176	59	3	9	0

注1: ()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2: 在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	7,625	517 [6.8]	100.0	46,273	7,948 [17.2]	100.0
A 農業、林業	355	3 [0.8]	4.7	1,378	7 [0.5]	3.0
うち 農業	355	3 [0.8]	4.7	1,378	7 [0.5]	3.0
B 漁業	3	0 [0.0]	0.0	9	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	19	0 [0.0]	0.0
D 建設業	749	21 [2.8]	9.8	2,459	112 [4.6]	5.3
E 製造業	1,061	85 [8.0]	13.9	9,779	704 [7.2]	21.1
うち 食料品製造業	302	19 [6.3]	4.0	5,039	344 [6.8]	10.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	8	1 [12.5]	0.1	58	1 [1.7]	0.1
うち 繊維工業	84	6 [7.1]	1.1	527	36 [6.8]	1.1
うち 金属製品製造業	153	9 [5.9]	2.0	811	83 [10.2]	1.8
うち 生産用機械器具製造業	59	7 [11.9]	0.8	300	37 [12.3]	0.6
うち 電気機械器具製造業	65	4 [6.2]	0.9	242	18 [7.4]	0.5
うち 輸送用機械器具製造業	85	7 [8.2]	1.1	1,056	25 [2.4]	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	0 [0.0]	0.1	19	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	221	26 [11.8]	2.9	662	87 [13.1]	1.4
H 運輸業、郵便業	251	8 [3.2]	3.3	3,228	161 [5.0]	7.0
I 卸売業、小売業	1,901	35 [1.8]	24.9	8,944	420 [4.7]	19.3
J 金融業、保険業	28	0 [0.0]	0.4	51	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	99	1 [1.0]	1.3	436	52 [11.9]	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	229	21 [9.2]	3.0	999	475 [47.5]	2.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,148	15 [1.3]	15.1	5,266	53 [1.0]	11.4
うち 宿泊業	121	8 [6.6]	1.6	471	33 [7.0]	1.0
うち 飲食店	1,011	7 [0.7]	13.3	4,758	20 [0.4]	10.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	205	5 [2.4]	2.7	997	18 [1.8]	2.2
O 教育、学習支援業	290	21 [7.2]	3.8	4,084	503 [12.3]	8.8
P 医療、福祉	391	8 [2.0]	5.1	743	25 [3.4]	1.6
うち 医療業	147	6 [4.1]	1.9	263	18 [6.8]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	243	2 [0.8]	3.2	476	7 [1.5]	1.0
Q 複合サービス事業	46	3 [6.5]	0.6	174	19 [10.9]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	574	261 [45.5]	7.5	6,683	5,302 [79.3]	14.4
うち 自動車整備業	22	0 [0.0]	0.3	49	0 [0.0]	0.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	184	155 [84.2]	2.4	4,365	3,823 [87.6]	9.4
うち その他の事業サービス業	262	97 [37.0]	3.4	1,848	1,328 [71.9]	4.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	2 [4.5]	0.6	165	8 [4.8]	0.4
T 分類不能の産業	22	2 [9.1]	0.3	178	2 [1.1]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
福岡 計	46,273	2,459	5.3	9,779	21.1	662	1.4	8,944	19.3	5,266	11.4	4,084	8.8	743	1.6	6,683	14.4
福岡中央公共職業安定所	16,811	541	3.2	624	3.7	520	3.1	4,343	25.8	3,234	19.2	961	5.7	172	1.0	4,371	26.0
飯塚公共職業安定所	748	113	15.1	442	59.1	2	0.3	34	4.5	11	1.5	22	2.9	32	4.3	53	7.1
大牟田公共職業安定所	643	100	15.6	340	52.9	-	0.0	68	10.6	9	1.4	16	2.5	41	6.4	25	3.9
八幡公共職業安定所	2,248	284	12.6	661	29.4	30	1.3	351	15.6	269	12.0	322	14.3	43	1.9	116	5.2
久留米公共職業安定所	3,908	249	6.4	828	21.2	5	0.1	660	16.9	335	8.6	135	3.5	94	2.4	395	10.1
小倉公共職業安定所	3,840	219	5.7	737	19.2	25	0.7	925	24.1	499	13.0	101	2.6	93	2.4	714	18.6
直方公共職業安定所	760	65	8.6	522	68.7	1	0.1	47	6.2	7	0.9	4	0.5	10	1.3	24	3.2
田川公共職業安定所	443	48	10.8	176	39.7	-	0.0	95	21.4	12	2.7	3	0.7	13	2.9	66	14.9
行橋公共職業安定所	1,359	50	3.7	806	59.3	1	0.1	127	9.3	33	2.4	14	1.0	15	1.1	111	8.2
福岡東公共職業安定所	9,446	225	2.4	2,900	30.7	37	0.4	1,381	14.6	508	5.4	1,227	13.0	90	1.0	538	5.7
八女公共職業安定所	1,013	57	5.6	604	59.6	-	0.0	35	3.5	12	1.2	9	0.9	4	0.4	71	7.0
朝倉公共職業安定所	575	14	2.4	322	56.0	1	0.2	27	4.7	18	3.1	5	0.9	18	3.1	60	10.4
福岡南公共職業安定所	2,553	355	13.9	564	22.1	36	1.4	637	25.0	233	9.1	312	12.2	62	2.4	129	5.1
福岡西公共職業安定所	1,926	139	7.2	253	13.1	4	0.2	214	11.1	86	4.5	953	49.5	56	2.9	10	0.5

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	46,273		2,459	5.3	9,779	21.1	662	1.4	8,944	19.3	5,266	11.4	4,084	8.8	743	1.6	6,683	14.4
①専門的・技術的分野の在留資格	7,511		245	3.3	586	7.8	484	6.4	1,796	23.9	802	10.7	1,277	17.0	87	1.2	746	9.9
うち技術・人文知識・国際業務	3,964		157	4.0	310	7.8	339	8.6	1,245	31.4	247	6.2	231	5.8	30	0.8	466	11.8
②特定活動	526		45	8.6	59	11.2	9	1.7	77	14.6	118	22.4	32	6.1	89	16.9	65	12.4
③技能実習	10,624		1,992	18.8	5,148	48.5	2	0.0	936	8.8	105	1.0	1	0.0	12	0.1	604	5.7
④資格外活動	20,622		20	0.1	2,919	14.2	43	0.2	4,640	22.5	3,661	17.8	1,702	8.3	117	0.6	4,029	19.5
うち留学	18,841		16	0.1	2,724	14.5	34	0.2	4,166	22.1	3,494	18.5	1,634	8.7	104	0.6	3,335	17.7
⑤身分に基づく在留資格	6,990		157	2.2	1,067	15.3	124	1.8	1,495	21.4	580	8.3	1,072	15.3	438	6.3	1,239	17.7
うち永住者	4,310		94	2.2	675	15.7	70	1.6	933	21.6	321	7.4	695	16.1	304	7.1	710	16.5
うち日本人の配偶者等	1,928		41	2.1	254	13.2	48	2.5	404	21.0	188	9.8	345	17.9	91	4.7	330	17.1
うち永住者の配偶者等	204		1	0.5	41	20.1	2	1.0	52	25.5	17	8.3	10	4.9	6	2.9	51	25.0
うち定住者	548		21	3.8	97	17.7	4	0.7	106	19.3	54	9.9	22	4.0	37	6.8	148	27.0
⑥不明	-		-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	46,273	7,948	17.2	2,459	5.3	9,779	21.1	662	1.4	8,944	19.3	5,266	11.4	4,084	8.8	743	1.6	6,683	14.4
中国 (香港等を含む)	11,598	1,343	11.6	235	2.0	1,758	15.2	258	2.2	3,700	31.9	1,421	12.3	1,434	12.4	148	1.3	1,079	9.3
韓国	2,262	258	11.4	33	1.5	103	4.6	135	6.0	578	25.6	323	14.3	430	19.0	73	3.2	187	8.3
フィリピン	3,640	579	15.9	190	5.2	724	19.9	12	0.3	428	11.8	187	5.1	124	3.4	277	7.6	570	15.7
ベトナム	13,894	2,618	18.8	1,628	11.7	4,567	32.9	44	0.3	1,859	13.4	1,762	12.7	105	0.8	61	0.4	2,193	15.8
ネパール	7,286	1,717	23.6	25	0.3	1,313	18.0	7	0.1	1,544	21.2	869	11.9	47	0.6	40	0.5	1,663	22.8
インドネシア	955	89	9.3	107	11.2	469	49.1	9	0.9	106	11.1	24	2.5	103	10.8	52	5.4	33	3.5
ブラジル	122	30	24.6	9	7.4	25	20.5	2	1.6	18	14.8	7	5.7	22	18.0	-	0.0	21	17.2
ペルー	100	19	19.0	7	7.0	42	42.0	1	1.0	15	15.0	6	6.0	3	3.0	3	3.0	18	18.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,991	522	26.2	10	0.5	36	1.8	73	3.7	76	3.8	76	3.8	1,143	57.4	36	1.8	214	10.7
うちアメリカ	820	247	30.1	6	0.7	8	1.0	21	2.6	25	3.0	10	1.2	511	62.3	15	1.8	109	13.3
うちイギリス	400	89	22.3	1	0.3	2	0.5	18	4.5	8	2.0	6	1.5	225	56.3	7	1.8	44	11.0
その他	4,425	773	17.5	215	4.9	742	16.8	121	2.7	620	14.0	591	13.4	673	15.2	53	1.2	705	15.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福岡労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		7,625	517 [6.8]	100.0	46,273	7,948 [17.2]	100.0	6.1	15.4
事業所労働者数	30人未満	4,208	187 [4.4]	55.2	13,281	1,270 [9.6]	28.7	3.2	6.8
	30~99人	1,370	151 [11.0]	18.0	8,249	1,592 [19.3]	17.8	6.0	10.5
	100~499人	832	130 [15.6]	10.9	12,062	4,219 [35.0]	26.1	14.5	32.5
	500人以上	268	40 [14.9]	3.5	8,567	841 [9.8]	18.5	32.0	21.0
	不明	947	9 [1.0]	12.4	4,114	26 [0.6]	8.9	4.3	2.9

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（平成26年～平成30年）【福岡】

[参考- 1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所数	4,111	11.3%	4,757	15.7%	5,640	18.6%	6,621	17.4%	7,625	15.2%
派遣・請負	387	-5.4%	384	-0.8%	426	10.9%	478	12.2%	517	8.2%
外国人労働者数	19,831	24.3%	26,323	32.7%	31,541	19.8%	39,428	25.0%	46,273	17.4%
派遣・請負	3,875	41.3%	5,541	43.0%	5,992	8.1%	7,428	24.0%	7,948	7.0%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考- 2] 外国人雇用事業所数（産業別）【福岡】

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	4,111	11.3%	4,757	15.7%	5,640	18.6%	6,621	17.4%	7,625	15.2%
建設業	221	44.4%	294	33.0%	398	35.4%	572	43.7%	749	30.9%
製造業	677	5.8%	746	10.2%	844	13.1%	952	12.8%	1,061	11.4%
情報通信業	111	7.8%	135	21.6%	164	21.5%	181	10.4%	221	22.1%
卸売業、小売業	1,086	9.4%	1,251	15.2%	1,449	15.8%	1,656	14.3%	1,901	14.8%
宿泊業、飲食サービス業	624	14.1%	699	12.0%	861	23.2%	1,002	16.4%	1,148	14.6%
教育、学習支援業	228	6.5%	247	8.3%	261	5.7%	279	6.9%	290	3.9%
医療、福祉	210	14.8%	256	21.9%	296	15.6%	357	20.6%	391	9.5%
サービス業（他に分類されないもの）	263	6.5%	315	19.8%	407	29.2%	487	19.7%	574	17.9%
その他	691	12.9%	814	17.8%	960	17.9%	1,135	18.2%	1,290	13.7%

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）【福岡】

（単位：所）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	4,111	11.3%	4,757	15.7%	5,640	18.6%	6,621	17.4%	7,625	15.2%
30人未満	1,947	12.8%	2,355	21.0%	2,871	21.9%	3,496	21.8%	4,208	20.4%
30～99人	773	9.5%	867	12.2%	1,008	16.3%	1,174	16.5%	1,370	16.7%
100～499人	494	0.0%	566	14.6%	636	12.4%	746	17.3%	832	11.5%
500人以上	170	15.6%	182	7.1%	211	15.9%	251	19.0%	268	6.8%
不明	727	17.4%	787	8.3%	914	16.1%	954	4.4%	947	-0.7%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）【福岡】

（単位：人）

	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	19,831	24.3%	26,323	32.7%	31,541	19.8%	39,428	25.0%	46,273	17.4%
中国（香港等を含む）	8,501	3.1%	9,459	11.3%	10,145	7.3%	11,299	11.4%	11,598	2.6%
韓国	944	11.3%	1,356	43.6%	1,629	20.1%	1,982	21.7%	2,262	14.1%
フィリピン	1,655	15.6%	2,079	25.6%	2,708	30.3%	3,236	19.5%	3,640	12.5%
ベトナム	2,840	114.7%	4,536	59.7%	6,770	49.3%	10,084	49.0%	13,894	37.8%
ネパール	3,134	92.5%	5,353	70.8%	5,557	3.8%	6,591	18.6%	7,286	10.5%
インドネシア	311	20.5%	424	36.3%	539	27.1%	703	30.4%	955	35.8%
ブラジル	65	-1.5%	74	13.8%	87	17.6%	110	26.4%	122	10.9%
ペルー	54	-3.6%	64	18.5%	87	35.9%	96	10.3%	100	4.2%
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,310	2.0%	1,482	13.1%	1,668	12.6%	1,863	11.7%	1,991	6.9%
うちアメリカ	521	-0.4%	594	14.0%	673	13.3%	770	14.4%	820	6.5%
うちイギリス	282	-3.8%	303	7.4%	343	13.2%	373	8.7%	400	7.2%
その他	1,017	-5.1%	1,496	47.1%	2,351	57.2%	3,464	47.3%	4,425	27.7%

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）【福岡】

（単位：人）

	平成26年 対前年増減比		平成27年 対前年増減比		平成28年 対前年増減比		平成29年 対前年増減比		平成30年 対前年増減比	
外国人労働者総数	19,831	24.3%	26,323	32.7%	31,541	19.8%	39,428	25.0%	46,273	17.4%
専門的・技術的分野	3,241	17.8%	4,287	32.3%	5,250	22.5%	6,344	20.8%	7,511	18.4%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	2,549	-	3,427	34.4%	4,361	27.3%	5,337	22.4%
うち技術	352	0.9%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	1,364	15.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
特定活動	156	47.2%	247	58.3%	303	22.7%	425	40.3%	526	23.8%
技能実習	2,987	10.7%	3,830	28.2%	5,592	46.0%	8,265	47.8%	10,624	28.5%
資格外活動	9,503	41.4%	13,332	40.3%	14,877	11.6%	18,004	21.0%	20,622	14.5%
うち留学	8,676	46.4%	12,130	39.8%	13,470	11.0%	16,345	21.3%	18,841	15.3%
身分に基づく在留資格	3,944	7.3%	4,627	17.3%	5,519	19.3%	6,389	15.8%	6,990	9.4%
うち永住者	2,412	6.1%	2,812	16.6%	3,425	21.8%	3,943	15.1%	4,310	9.3%
うち日本人の配偶者	1,142	7.0%	1,322	15.8%	1,500	13.5%	1,715	14.3%	1,928	12.4%
うち永住者の配偶者	96	15.7%	114	18.8%	147	28.9%	180	22.4%	204	13.3%
うち定住者	294	17.1%	379	28.9%	447	17.9%	551	23.3%	548	-0.5%
不明	0	-100.0%	0	-	0	-	1	-	0	-100.0%

注：各年10月末現在。

[参考表] 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

		平成20年	構成比	平成21年	構成比	平成22年	構成比	平成23年	構成比	平成24年	構成比
安定所計	外国人雇用事業所総数	2,074	-	2,633	100.0%	3,053	100.0%	3,475	100.0%	3,394	100.0%
	福岡中央	-	-	974	37.0%	1,126	36.9%	1,311	37.7%	1,239	36.5%
	飯塚	-	-	63	2.4%	73	2.4%	70	2.0%	67	2.0%
	大牟田	-	-	91	3.5%	88	2.9%	106	3.1%	94	2.8%
	八幡	-	-	229	8.7%	277	9.1%	304	8.7%	268	7.9%
	久留米	-	-	241	9.2%	292	9.6%	317	9.1%	326	9.6%
	小倉	-	-	243	9.2%	284	9.3%	332	9.6%	339	10.0%
	直方	-	-	44	1.7%	51	1.7%	63	1.8%	73	2.2%
	田川	-	-	35	1.3%	41	1.3%	43	1.2%	44	1.3%
	行橋	-	-	60	2.3%	71	2.3%	81	2.3%	82	2.4%
	福岡東	-	-	274	10.4%	324	10.6%	363	10.4%	357	10.5%
	八女	-	-	79	3.0%	78	2.6%	97	2.8%	90	2.7%
	朝倉	-	-	30	1.1%	36	1.2%	47	1.4%	63	1.9%
	福岡南	-	-	216	8.2%	243	8.0%	267	7.7%	267	7.9%
	福岡西	-	-	54	2.1%	69	2.3%	74	2.1%	85	2.5%

		平成25年	構成比	平成26年	構成比	平成27年	構成比	平成28年	構成比	平成29年	構成比	平成30年	構成比
安定所計	外国人雇用事業所総数	3,692	100.0%	4,111	100.0%	4,757	100.0%	5,640	100.0%	6,621	100.0%	7,625	100.0%
	福岡中央	1,296	35.1%	1,392	33.9%	1,612	33.9%	1,982	35.1%	2,253	34.0%	2,632	34.5%
	飯塚	76	2.1%	87	2.1%	111	2.3%	125	2.2%	149	2.3%	173	2.3%
	大牟田	104	2.8%	100	2.4%	108	2.3%	124	2.2%	154	2.3%	172	2.3%
	八幡	272	7.4%	292	7.1%	328	6.9%	400	7.1%	490	7.4%	572	7.5%
	久留米	385	10.4%	442	10.8%	521	11.0%	602	10.7%	707	10.7%	808	10.6%
	小倉	397	10.8%	442	10.8%	475	10.0%	574	10.2%	649	9.8%	725	9.5%
	直方	75	2.0%	85	2.1%	90	1.9%	109	1.9%	129	1.9%	143	1.9%
	田川	49	1.3%	55	1.3%	70	1.5%	75	1.3%	80	1.2%	85	1.1%
	行橋	91	2.5%	99	2.4%	107	2.2%	130	2.3%	160	2.4%	179	2.3%
	福岡東	376	10.2%	470	11.4%	550	11.6%	652	11.6%	756	11.4%	868	11.4%
	八女	87	2.4%	113	2.7%	128	2.7%	148	2.6%	178	2.7%	197	2.6%
	朝倉	68	1.8%	61	1.5%	78	1.6%	89	1.6%	104	1.6%	123	1.6%
	福岡南	308	8.3%	356	8.7%	437	9.2%	480	8.5%	584	8.8%	664	8.7%
	福岡西	108	2.9%	117	2.8%	142	3.0%	150	2.7%	228	3.4%	284	3.7%

注：各年10月末現在。構成比欄は、事業所総数（安定所計）に対する、各安定所における事業所数の比率を示す。

[参考表] 年度別・安定所別 外国人労働者数構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成20年	構成比	平成21年	構成比	平成22年	構成比	平成23年	構成比	平成24年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	9,589	-	11,745	100.0%	13,797	100.0%	15,556	100.0%	13,891	100.0%
福岡中央	-	-	4,741	40.4%	5,267	38.2%	6,311	40.6%	4,488	32.3%
飯塚	-	-	221	1.9%	258	1.9%	245	1.6%	253	1.8%
大牟田	-	-	274	2.3%	302	2.2%	376	2.4%	311	2.2%
八幡	-	-	823	7.0%	1,007	7.3%	987	6.3%	882	6.3%
久留米	-	-	860	7.3%	1,128	8.2%	1,176	7.6%	1,154	8.3%
小倉	-	-	1,089	9.3%	1,328	9.6%	1,447	9.3%	1,463	10.5%
直方	-	-	146	1.2%	177	1.3%	216	1.4%	234	1.7%
田川	-	-	105	0.9%	151	1.1%	145	0.9%	147	1.1%
行橋	-	-	187	1.6%	213	1.5%	222	1.4%	254	1.8%
福岡東	-	-	1,953	16.6%	2,411	17.5%	2,620	16.8%	2,797	20.1%
八女	-	-	289	2.5%	314	2.3%	400	2.6%	435	3.1%
朝倉	-	-	138	1.2%	130	0.9%	170	1.1%	179	1.3%
福岡南	-	-	686	5.8%	814	5.9%	885	5.7%	888	6.4%
福岡西	-	-	233	2.0%	297	2.2%	356	2.3%	406	2.9%

	平成25年	構成比	平成26年	構成比	平成27年	構成比	平成28年	構成比	平成29年	構成比	平成30年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	15,952	100.0%	19,831	100.0%	26,323	100.0%	31,541	100.0%	39,428	100.0%	46,273	100.0%
福岡中央	5,100	32.0%	6,672	33.6%	10,282	39.1%	11,882	37.7%	14,790	37.5%	16,811	36.3%
飯塚	265	1.7%	287	1.4%	350	1.3%	467	1.5%	630	1.6%	748	1.6%
大牟田	346	2.2%	326	1.6%	357	1.4%	447	1.4%	556	1.4%	643	1.4%
八幡	905	5.7%	1,027	5.2%	1,207	4.6%	1,498	4.7%	1,850	4.7%	2,248	4.9%
久留米	1,344	8.4%	1,748	8.8%	2,076	7.9%	2,618	8.3%	3,292	8.3%	3,908	8.4%
小倉	1,559	9.8%	1,719	8.7%	1,965	7.5%	2,531	8.0%	3,061	7.8%	3,840	8.3%
直方	260	1.6%	292	1.5%	334	1.3%	439	1.4%	638	1.6%	760	1.6%
田川	172	1.1%	227	1.1%	259	1.0%	306	1.0%	377	1.0%	443	1.0%
行橋	271	1.7%	283	1.4%	371	1.4%	674	2.1%	1,063	2.7%	1,359	2.9%
福岡東	3,494	21.9%	4,440	22.4%	5,612	21.3%	6,693	21.2%	8,087	20.5%	9,446	20.4%
八女	381	2.4%	519	2.6%	577	2.2%	682	2.2%	841	2.1%	1,013	2.2%
朝倉	249	1.6%	307	1.5%	346	1.3%	391	1.2%	469	1.2%	575	1.2%
福岡南	1,009	6.3%	1,241	6.3%	1,577	6.0%	1,804	5.7%	2,103	5.3%	2,553	5.5%
福岡西	597	3.7%	743	3.7%	1,010	3.8%	1,109	3.5%	1,671	4.2%	1,926	4.2%

注：各年10月末現在。構成比欄は、外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所における外国人労働者数の比率を示す。